

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		滞納対策事務		担当課	収税課	担当係	滞納対策係	管理番号	3137	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法・国税徴収法					
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		過年分滞納者に対して財産調査を行い、差押、執行停止等滞納処分を執行するものである。								
目的 ※何のために		市税の公正・公平な徴収をもって、収納率の向上及び自主財源の確保を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		賦課された市税につき、翌年度になっても納付のない滞納者。								
手段 ※どのように		債権等に対する差押、執行停止等滞納処分を執行する。								
成果 ※何を求めるか		市税の公正・公平な徴収を推進し、過年度分未納額及び滞納者数を縮減するとともに、収納率の向上及び自主財源の確保を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	滞納対策事務費	90,772
本事業の 主な業務		・財産調査					・執行停止			
		・滞納処分公売・ネット公売					・滞納整理計画の策定			
		・差押(不動産・動産等)					・不納欠損			
		・参加差押					・			
		・換価代金の取立・配当					・			
		・交付要求					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画				滞納管理システムリース更新			
事業費	予算(現額)	8,624,000	9,764,000	46,508,000	1,166,000	341,000	1,256,000
	決算額	7,946,682	8,477,948	44,236,303	1,091,183	90,772	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	7,946,682	8,477,948	44,236,303	1,091,183	1,256,000
人件費	従事職員数(人)	5.85	5.90	5.50	4.60	4.75	4.75
	人件費相当試算※	45,507,150	45,913,800	43,235,500	37,425,600	36,869,097	38,623,903
総事業費試算		53,453,832	54,391,748	87,471,803	38,516,783	36,959,869	39,879,903

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	差押予告書発送件数		目標値	件						
			実績値		5	7	108	114	2001	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			差押予告書発送は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式									
活動指標 2	執行停止金額		目標値	百万 円						
			実績値		203.3	220.18	256.06	397.96	196.22	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			執行停止金額は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式									
成果指標 1	差押件数		目標値	件						
			実績値		844	1028	980	844	1027	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			差押件数は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式									
成果指標 2	差押金額		目標値	百万 円						
			実績値		549.12	670.29	485.2	355.81	221.46	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			差押金額は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式									
成果指標 3	差押による押収金額		目標値	百万 円						
			実績値		171.2	155.6	178.35	141.06	130.22	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			差押による押収金額は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式									
成果指標 4	市税収納率（過年分）		目標値	%	24.84	26.62	29.46	33.32	35.92	0
			実績値		25.62	28.46	32.32	34.92	48	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度の実績＋1.0%の目標設定 / 収納額／調定額						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	滞納額の圧縮を図るため、差押予告書について前年度より強化したため、発送件数が増加した（2,001件）。また、財産調査等を行い、法令に基づき適正に執行停止を実施した（196.22百万円）。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	市税の公正・公平な徴収を図り、自主財源を確保するため、特に過年度の収納率の向上を図った。債権等に対する差押等の滞納処分を実施した。差押件数は1,027件、差押による押収金額は130.22百万円であった。差押予告の増加は、過年分だけではなく、現年分の収納率の向上に寄与した。
			評価者 滞納対策係長 朝烏 寛仁

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	貯金を調査する際に、従来の文書による照会に加え、電子的に照会する手段の導入を進め、事務の効率性の向上を図った。また、差押予告書の発送を増やし、収納を増加させ、滞納者の数を縮減したことで、差押等に必要な労力を節減できた。
			評価者 滞納対策係長 朝烏 寛仁

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	滞納対策事務	担当課	収税課	担当係	滞納対策係	管理番号	3137
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		財産調査及び折衝などにより滞納者の納税資力を適切に把握するとともに、法令に基づき滞納処分等を行い、各納税者の納税資力に応じた、公平な税負担の推進を図った。引き続き法令に基づいた事務を、これまで以上に幅を広げ、収納率・収納額の向上及び自主財源の確保に努めていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	課長 笠原 正幸				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	不動産の共同公売などにより、増収及び塩漬不動産の解消に努める。さらに、滞納処分の対象となる財産の範囲や調査手段などの幅を広げる。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	従来のように、滞納してから事後的に対応するのではなく、滞納を未然に防ぐ手段の検討を図り、収納率及び収納額を向上させるとともに、自主財源の安定的確保を図る必要がある。

8. 評価指標グラフ

